

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者自立支援給付事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障がいによる不便の除去・軽減、能力の維持等を図り、社会復帰及び社会参加を推進するため、障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神障がい者及び障がい児、難病患者等に対し、「補装具費」、「更生医療」、「療養介護医療」、「介護給付費」、「訓練等給付費」等を給付する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

全て、障害者総合支援法に基づく事業であるため、国の制度に準じて実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	354,693,076	380,247,436	405,457,226	331,258,000	331,258,000	331,258,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	137,327,363	137,305,888	145,167,673	123,971,000	123,971,000	123,971,000
		事業費計(A)	円	492,020,439	517,553,324	550,624,899	455,229,000	455,229,000	455,229,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.3963	0.7970	0.5293			
		人件費計(B)	円	3,083,042	6,214,968	4,244,165			
		トータルコスト(A+B)	円	495,103,481	523,768,292	554,869,064			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害支援区分認定等事務	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者総合支援法の規定による介護給付費申請者に対し、認定調査員による調査の実施、かかりつけ医療機関の主治医に意見書作成を依頼し、障害支援区分認定を行うための資料を作成する。
 また、障害者総合支援法の規定による訓練等給付費申請者に対し、認定調査員による調査を実施し、支給決定を行うための資料を作成する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和元年度と同様に事業を実施していく。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	973,000		767,000			
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	928,610	964,270	983,329	670,000	670,000	670,000
		事業費計(A)	円	1,901,610	964,270	1,750,329	670,000	670,000	670,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.1806	0.4178	0.3918				
人件費計(B)		円	1,404,989	3,257,984	3,141,628				
トータルコスト(A+B)		円	3,306,599	4,222,254	4,891,957				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	西十勝障害支援区分認定審査会運営事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者総合支援法の規定による介護給付費の申請があった場合、認定調査員による調査結果と主治医意見書を資料として、障害支援区分認定審査会において客観的・総合的に判断し、障害支援区分を認定する。審査会にて適正な判定が行われるよう、審査会を円滑に運営する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

区分の有効期間の切れ目なく障害福祉サービスの支給決定ができるようにするため、2019年度から審査会の開催日程を1週早めた。これにより、意見書と調査書の内容に不備があり、審査会で判定ができずに差し戻しとなった場合についても区分の有効期間中に再度審査会にかけることが可能となった。2020年以降も同様に引き続き円滑な審査会の運営に努める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	3,499,852	2,980,107	3,077,397	3,455,000	3,455,000	3,455,000
		一般財源	円	-582,115	-9,991	-128,958	5,000	5,000	5,000
		事業費計(A)	円	2,917,737	2,970,116	2,948,439	3,460,000	3,460,000	3,460,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1652	0.1227	0.1954			
		人件費計(B)	円	1,285,184	956,809	1,566,805			
		トータルコスト(A+B)	円	4,202,921	3,926,925	4,515,244			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	ふれあい交流事業開催支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約	人権を尊重する社会の実現		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

心身にハンディのある人との交流会をとおして障がい福祉についての関心を深めてもらい、障がい者支援団体への理解を深めながら支援の輪を広げていくことを目的として開催する、「ふれあい交流まつり」及び「ふれあい雪中運動会」に対して補助金を交付する。

平成27年度補助要綱改正により「ふれあい雪中運動会」に係る実行委員会活動補助を当該事業に追加し、「ふれあい交流事業開催支援事業」に事務事業名を変更した。ふれあい交流まつりは平成27年度まで健康プラザを会場に開催していたが、飲食を伴うイベントでの使用が困難になったため、平成29年度からは会場をめぐろ一どに変更して再スタートしている（平成28年度は台風災害のため中止）。

また、実行委員会形式で事業運営しているが複数の団体の実行委員会から脱退などにより、実行委員の負担感が大きくなってきている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き「ふれあい交流まつり」及び「ふれあい雪中運動会」に対する活動支援を行う。

平成30年度の「ふれあい交流まつり」は、市街地への会場変更及び「まちなかマルシェ」と同日に実施した2度目の開催であり、その開催方法について少しずつ定着してきている。昨年に引き続き行った「ミュージックケア」や初めての試みとして行った「モザイクアート」も”体験”を通して全体で交流することができ、参加者からも好評だったが、障がいの有無にかかわらず様々な方の交流の場を目的としている本事業においては、初めて参加する方がより参加しやすい雰囲気作りや実行委員会形式から芽室町社会福祉協議会主催に変更することで参加団体の負担軽減など事業内容の検討が今後の課題である。

実施主体である芽室町社会福祉協議会と連携し、令和元年度の開催で寄せられた意見を生かしながら、より多くの方に障がい福祉を身近に感じられるよう取り組む。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	175,270	186,980	240,586	371,000	371,000	371,000
		事業費計(A)	円	175,270	186,980	240,586	371,000	371,000	371,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0298	0.0308	0.0310			
		人件費計(B)	円	231,831	240,177	248,572			
		トータルコスト(A+B)	円	407,101	427,157	489,158			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	身体障害者福祉協会芽室町分会支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

各種研修事業に取り組む「身体障害者福祉協会芽室町分会」の活動費を補助することで、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図る。
 会員数の減少や既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足し、活動が停滞している。このため、会の廃止を含め、運営体制の再構築を検討中。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

会員の高齢化に伴う会員数の減少や役員のなり手不足といった課題を踏まえて、会の今後の方向性について、役員及び事務局と協議する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	296,107	256,028	298,138	287,000	287,000	287,000
		事業費計(A)	円	296,107	256,028	298,138	287,000	287,000	287,000
人件費		正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0145	0.0054	0.0064			
		人件費計(B)	円	112,804	42,109	51,318			
		トータルコスト(A+B)	円	408,911	298,137	349,456			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	どんぐり会支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

本事業は活動費を補助することにより、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図ることを目的とし、会員相互の協力、研修等を通じて、障がい者の社会参加を促していく。
 その「どんぐり会」の活動費を補助することで、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図り、会員相互の協力、親睦等を通して各当事者の療育技術の向上と福祉の増進を図り、明るい家庭づくりを推進することを目的としている。また、活動方針として、「障がい児者が安心して生活できる地域社会の実現」と「次の世代へ繋がる組織の構築」を目指している。
 新規加入者(正会員)の伸び悩みや、既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題となっている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新規加入者(正会員)数の伸び悩みや既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題であり、平成29年度は会の存続について検討されたが、平成30年度から役員が改選され、今後の活動等については新役員で検討することとなった。障がい者(児)の保護者の療育技術の向上と、障がい者(児)の福祉の向上に寄与してきた団体であるため、今後も団体との意見交換を行いながら、活動支援を継続する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	167,192	147,685	89,015	159,000	159,000	159,000
		事業費計(A)	円	167,192	147,685	89,015	159,000	159,000	159,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0154	0.0305	0.0064			
		人件費計(B)	円	119,805	237,838	51,318			
		トータルコスト(A+B)	円	286,997	385,523	140,333			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者支援ネットワーク支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者支援ネットワークが「地域活動支援センター(アットホームめむろ)」を利用することができるよう、受付業務等に係る維持管理費を柏の里めむろに補助金として交付する。

「アットホームめむろ」は、平成18年9月まで障害者支援ネットワークの活動拠点として利用され、当該団体に施設を無償貸与し、その維持管理費を補助金として交付していたが、平成18年10月から、当該施設を茅室町地域活動支援センターに位置付け、その管理運営を柏の里めむろに委託する。

国が示す地域活動支援センター事業の基礎的事業のうち「社会との交流促進」について、地域活動支援センターに通所する方との交流の窓口を担う団体と位置付けている。

平成29年度から平成30年度にかけて、障害者支援ネットワーク団体の利用人数、利用時間が減少傾向にある。他の事業所との連携により、相乗効果が期待されるため、町としてはこれらの事業所が情報共有、連携を図ることができる場を支援していく必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町内の事業者が連携を図り「社会との交流促進」を行っていただけるような機会の情報共有や連携など、調整を行っていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	329,088	366,268	393,272	404,000	404,000	404,000
	事業費計(A)	円	329,088	366,268	393,272	404,000	404,000	404,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0085	0.0058	0.0064			
	人件費計(B)	円	66,126	45,228	51,318			
	トータルコスト(A+B)	円	395,214	411,496	444,590			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者在宅生活支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

①重度身体障害者等交通費助成
 重度身体障がい者等を対象に、障がい者の生活圏の拡大を図るとともに、経済的負担の軽減を図るため、在宅の重度身体障がい者等にタクシー運賃の一部を助成する。

②在宅心身障害者等通院・通所交通費助成
 身体・知的・精神障がい者等を対象に、障がい児・者の経済的負担の軽減を図るため、障がい児・者の通院や施設通所に係る交通費を助成する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和元年度と同様に引き続き実施する。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	369,000	352,000	328,000	337,000	337,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	1,817,827	2,047,787	2,239,820	2,362,000	2,362,000
		事業費計(A)	円	2,186,827	2,399,787	2,567,820	2,699,000	2,699,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0892	0.0489	0.1372			
人件費計(B)		円	693,937	381,320	1,100,131			
トータルコスト(A+B)		円	2,880,764	2,781,107	3,667,951			

事務事業名	地域生活支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約	グループホーム等の地域生活の支援検討	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 障がい者の地域生活を支援するため、市町村が地域のニーズに応じて弾力的に実施する事業で、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成、訪問入浴サービス事業を実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 原則として芽室町に在住する障がい児及び障がい者など。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域生活のための事業を実施することにより、障がい者の自立を促進するとともに保護者や家族の負担を軽減する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 障がい者の地域生活への移行を図るとともに、地域生活における利便性の向上を図り、社会参加の機会を増やす。障がいの有無にかかわらず町民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実施事業数	事業
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 身体障害者手帳所持者数	人
② 療育手帳所持者数	人
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 実利用者数(全事業)	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H25～H30累計)	人
② 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H31～H34累計)	人
③ 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	19,813,000	20,528,000	19,449,000	17,767,000	17,767,000	17,767,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	264,639	270,448	269,934	1,640,000		
		一般財源	円	29,539,425	27,920,476	51,635,175	38,741,000	40,381,000	40,381,000
		事業費計(A)	円	49,617,064	48,718,924	71,354,109	58,148,000	58,148,000	58,148,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.4051	0.3933	0.4981			
		人件費計(B)	円	3,151,502	3,066,935	3,993,989			
		トータルコスト(A+B)	円	52,768,566	51,785,859	75,348,098			
		活動指標	① 事業		9	9	9	9	9
対象指標	① 人		837	847	841	841	841	841	
	② 人		212	217	236	236	236	236	
	③ 人		99	108	121	121	121	121	
成果指標	① 人		148	152	143	143	143	143	
	②								
	③								
上位成果指標	① 人		11	13	13	13	13	13	
	② 人		-	-	1	1	1	1	
	③ %		-	-	73.0	88.0	88.0	88.0	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 既存事業については、ニーズに応じて対応している。 ■ 障がい者自身やその家族にとって親亡き後の住む場所の不安がある。 ■ 「働く障がい者の生活支援整備」のあり方(グループホーム整備)について、実施時期や建設場所・実施主体等を明確にする必要がある。 	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域おこし協力隊を採用・配置し、10月に開設する「生活体験住宅」の事業周知・説明会を行い、利用者への必要な支援を行う。 ■ 障がいの種別・程度によって必要とするサービス内容が異なることから新たな『地域生活支援センター』を新設し、多種多様なニーズに応えられるよう相談業務・緊急時の受入体制・体験交流の場・地域の体制づくり等の拡充を検討する。 ■ 「働く障がい者」と「重度障がい者」のニーズを把握しつつ、障がい福祉全般に係るアンケートを実施して第6期障がい者福祉計画を策定する。
--	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者相談支援事業		所属部門	保健福祉課 障がい福祉係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

平成24年4月の法改正により、すべての障害福祉サービス利用者に対し、平成26年度までにサービス等利用計画作成することが義務づけられたことから、平成24年10月に町直営の特定相談支援事業所(芽室町相談支援事業所)を開設した。平成25年4月の法改正では、障がい者の範囲が見直しされ、難病等対象者が追加された。平成27年度からは、多様なニーズに対応していくため、相談支援事業について民間事業所へ一部委託を実施した。相談件数の増加に伴い、社会資源が不足していることから相談事業所の開設時の支援が課題である。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

相談支援事業について現在委託している民間事業所への一部委託は、相談員数が充実しており安定的な支援が可能であり、精神障がい者等の困難ケース等の対応について実績があることから継続し、相談支援体制の強化を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,934,870	4,426,120	4,234,020	5,490,000	5,490,000	5,490,000
	一般財源	円	1,431,284	921,758	1,078,572	53,000	53,000	53,000
	事業費計(A)	円	5,366,154	5,347,878	5,312,592	5,543,000	5,543,000	5,543,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.5036	0.6968	0.6588			
	人件費計(B)	円	3,917,789	5,433,613	5,282,554			
	トータルコスト(A+B)	円	9,283,943	10,781,491	10,595,146			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者手帳等交付・管理事業		所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者手帳の交付申請書の記載内容及び添付書類を審査・受理し、十勝総合振興局または心身障害者総合相談所に進達する。各機関の手帳交付決定後に申請者に対して手帳を郵送し、各種手続きの案内をする。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和元年度と同様に事業を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.2232	0.2737	0.4239				
人件費計(B)		円	1,736,399	2,134,299	3,399,021				
トータルコスト(A+B)		円	1,736,399	2,134,299	3,399,021				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	総合相談所巡回相談事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

身体障がい者に対する特例補装具等の交付の可否を決定するほか、知的障がい者に対する療育手帳の判定を行っている。対象者から相談を受け、申請書及び医師の診断書(所定の様式)の内容を審査後、総合相談所に進達する。総合相談所の決定した日程を対象者に通知する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和元年度と同様に事業を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0074	0.0248	0.0491		
		人件費計(B)	円	57,569	193,389	393,706		
		トータルコスト(A+B)	円	57,569	193,389	393,706		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

在宅の特別障がい者(児)に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担軽減を図る一助として、特別障害者手当等を支給することにより、特別障がい者(児)の福祉の向上を図る。
 対象者に対して概要を説明し、申請書等を受付した後、内容を審査し、十勝総合振興局に進達する。
 支給決定後に対象者に通知し、毎年所得や在宅確認等の受給資格の確認を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和元年度と同様に事業を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0085	0.0123	0.0122				
人件費計(B)		円	66,126	95,915	97,825				
トータルコスト(A+B)		円	66,126	95,915	97,825				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 特定非営利活動法人等によるボランティア輸送としての有償運送の必要性並びに安全の確保と旅客の利便性の確保に係る方策等を協議するために福祉有償運送運営協議会を設置し、運営している。
 *平成24年度
 芽室町社会福祉協議会を福祉有償運送事業者として承認。
 *平成26年度
 芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。
 *平成29年度
 (1)第1回協議会(書面協議)にて芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。
 (2)第2回協議会にて芽室町社会福祉協議会福祉有償運送事業の運営規程一部改正について協議し、原案のとおり承認。帯広運輸支局に変更を報告した。
 *平成30年度
 (1)平成30年4月1日から、芽室町社会福祉協議会の運営規定一部改正があり、第9条(利用料)が変更となっている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 協議会事務局として、福祉有償運送事業者から利用状況等の報告を受理するとともに、事業内容の変更申請があった場合や、新規事業者からの福祉有償運送事業実施の申請があった場合は、協議会委員を参集し適宜協議会を開催する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0075	0.0127	0.0000		
		人件費計(B)	円	58,347	99,034	0		
		トータルコスト(A+B)	円	58,347	99,034	0		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	障害者医療費給付事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 北海道が実施する医療給付事業の実施に伴い、昭和46年に条例制定。重度心身障害者に医療費の一部を助成することによって、保健の向上に資するとともに福祉の増進を図ることを目的としている。
 医療の高度化、高齢化に伴う医療費の増加に伴い、北海道が事業規模を縮小(1割負担導入)したことから、平成16年10月から本町も北海道の方針に準じ改正を行っている。平成18年4月1日以降の障害者自立支援法関連で、北海道の補助要綱が変更され、今まで助成対象外であった知的障害者援護施設入所者のうち、他に公費負担医療を受けていない者にあつては、新たに助成の対象とされたことから対象者が拡大された。
 平成30年度から、レセプト併用化が始まり請求事務手数料が大幅に減っている。また、中学生までの医療費無償化に伴い、条例改正を行い障害者医療給付事業の対象者を中学校卒業まで拡大している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 北海道の補助により町が実施する事業であるため、道の制度に準じて実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	10,416,000	9,416,000	11,091,000	10,480,000	10,480,000	10,480,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,027,600	5,173,194	3,645,585	4,232,000	4,232,000	4,232,000
		一般財源	円	11,595,623	11,000,174	12,401,719	11,464,000	11,464,000	11,464,000
		事業費計(A)	円	28,039,223	25,589,368	27,138,304	26,176,000	26,176,000	26,176,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.4705	0.4127	0.7342			
		人件費計(B)	円	3,660,285	3,218,215	5,887,145			
		トータルコスト(A+B)	円	31,699,508	28,807,583	33,025,449			

事務事業名	障害者就労支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約	障がい者就労支援体制の強化	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 心身障がい者の方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。 福祉就労の選択肢を拡大するため、町内の「就労継続支援事業所」を拡充し、事業の運営安定、事業拡大を図る。 「障がい者就労キャリア教育」の取り組みを特別支援学校や企業等へ説明して、来町や就労体験等を受け入れる。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者職場実習申込者 障害者就労体験申込者 町内に開設している事業所 町内外の障がい者、特別支援学校や企業等
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。 就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。 町内の就労事業所の運営安定、事業拡大を図る。 特別支援学校修学旅行等を受け入れる。
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般就労への訓練の場を拡大し、障がい者の一般就労を促進させ、障がい者の自立支援と社会参加の促進を図る。 交流人口の増加、新たな雇用創出、移住・定住の促進を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 障害者職場実習申込者	人
② 障害者就労体験申込者	人
③ 町内開設のA型事業所利用者数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 障害者職場実習採用者	人
② 障害者就労体験決定者	人
③ 町内開設のA型事業所数	ヶ所

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1人当たりの職場実習時間	時間
② 1人あたりの就労体験時間	時間
③ 町内に進出したA型事業所数	ヶ所

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H25~H30累計)	人
② 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H31~H34累計)	人
③ 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	8,236,328	2,273,005	2,404,770	0	0	0
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	5,249,765	1,363,391				
		一般財源	円	7,871,593	4,778,386	4,496,990	1,959,000	1,959,000	1,959,000
		事業費計(A)	円	21,357,686	8,414,782	6,901,760	1,959,000	1,959,000	1,959,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.4219	0.2220	0.2325			
		人件費計(B)	円	3,282,198	1,731,145	1,864,289			
		トータルコスト(A+B)	円	24,639,884	10,145,927	8,766,049			
		活動指標	① 人	10	9	5	5	5	5
	② 人	9	7	8	8	8	8		
	③ 人	15	16	23	23	23	23		
対象指標	① 人	10	9	5	5	5	5		
	② 人	9	7	8	8	8	8		
	③ ヶ所	1	1	1	1	1	1		
成果指標	① 時間	167	177	237	237	237	237		
	② 時間	22	22	22	22	22	22		
	③ ヶ所	1	1	1	1	1	1		
上位成果指標	① 人	11	13	13	13	13	13		
	② 人	-	-	1	1	1	1		
	③ %	-	-	73.0	88.0	88.0	88.0		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労への理解が進んでいない。一般就労先が圧倒的に少ない。 昨年度から試験的にJAめむろを通じて収穫体験を実施した。作業内容や作業時間・賃金など労使間の調整が必要である。 一般就労した方などへフォロー体制の構築。 	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者への誤解や偏見を持つ会社が少なくないことから障がい者が持つ特性等の理解を深める場を作り、施設外就労につながるための場を作る。農福連携を早くから実践している市町村に伺うことでノウハウを習得する。 町内就労事業所との定期的な会議を開催して、事業所が抱える課題解決に向けた協議を行う。
---	--